

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名	株式会社 リロ・ホールディング	上場取引所	JASDAQ
コード番号	8876	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.relo.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	斉藤 尚史	
問い合わせ先	責任者役職名	執行役員CFO	
	氏名	門田 康	TEL (03) 5312 - 8704
決算取締役会開催日	平成17年11月24日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	_____	単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,090	(△36.4)	695	(△33.8)	716	(△34.0)
16年9月中間期	1,715	(43.9)	1,049	(38.0)	1,085	(41.7)
17年3月期	2,034		819		852	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	690	(△36.4)	46	00
16年9月中間期	1,084	(57.6)	72	28
17年3月期	725		48	38

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 15,008,365株 16年9月中間期 15,006,906株
17年3月期 15,007,158株

②会計処理の方法の変更 無

③当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期中平均株式数の算定に当たっては平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	_____	_____	_____	_____
16年9月中間期	3	50	_____	_____
17年3月期	3	50	13	50

(注) ①当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期末発行済株式数の算定に当たっては平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,600	7,438	86.5	495	60
16年9月中間期	8,953	7,293	81.5	486	01
17年3月期	8,594	6,890	80.2	459	16

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 15,009,360株 16年9月中間期 15,007,480株
17年3月期 15,007,360株

②期末自己株式数 17年9月中間期 360株 16年9月中間期 240株
17年3月期 360株

③当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期末発行済株式数の算定に当たっては平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	1,350	550	500	14	00	14	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 33円31銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

I. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		114,422		362,829		709,995	
2. 営業未収入金		2,731		—		—	
3. 有価証券		110,550		—		10,014	
4. 販売用不動産		327,409		—		—	
5. 貯蔵品		4,470		2,853		3,338	
6. 関係会社短期貸付 金		676,905		734,808		227,021	
7. 関係会社未収入金		1,658,165		1,113,851		648,470	
8. 未収入金		7,630		7,550		8,319	
9. 未収法人税等		—		—		179,712	
10. その他		54,542		51,179		47,476	
流動資産合計		2,956,830	33.0	2,273,072	26.4	1,834,348	21.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	345,931		408,839		410,058	
2. 器具備品	※1	34,123		16,264		17,588	
3. 土地	※2	254,669		196,427		196,427	
4. その他		18,677		—		—	
有形固定資産合計		653,402	7.3	621,532	7.2	624,073	7.3
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		124,100		33,264		97,857	
2. その他		26,333		23,833		24,270	
無形固定資産合計		150,434	1.7	57,098	0.7	122,128	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		591,833		1,306,616		1,300,351	
2. 関係会社株式		3,346,018		3,611,181		3,106,356	
3. 関係会社長期貸 付金		1,039,272		542,419		1,418,027	
4. 差入保証金		113,698		105,593		105,593	
5. 保険積立金		82,401		83,150		83,132	
6. その他		29,111		10,020		10,020	
7. 貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
投資その他の資産 合計		5,192,335	58.0	5,648,981	65.7	6,013,481	70.0
固定資産合計		5,996,172	67.0	6,327,611	73.6	6,759,683	78.7
資産合計		8,953,002	100.0	8,600,684	100.0	8,594,031	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		3,558		—		—	
2. 未払金		130,113		58,779		60,056	
3. 未払法人税等		7,530		5,877		—	
4. 前受金		7,206		2,629		—	
5. 関係会社預り金		1,472,829		1,072,339		1,612,842	
6. 預り金		23,562		3,384		3,732	
7. その他	※3	10,589		8,150		16,854	
流動負債合計		1,655,390	18.5	1,151,161	13.4	1,693,486	19.7
II 固定負債							
1. 預り敷金		2,675		—		2,675	
2. 長期繰延税金負債		1,231		10,886		7,078	
固定負債合計		3,906	0.0	10,886	0.1	9,753	0.1
負債合計		1,659,297	18.5	1,162,047	13.5	1,703,239	19.8
(資本の部)							
I 資本金		2,451,530	27.4	2,452,506	28.5	2,451,530	28.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,644,785		2,645,759		2,644,785	
資本剰余金合計		2,644,785	29.5	2,645,759	30.8	2,644,785	30.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		38,080	0.5	38,080	0.5	38,080	0.5
2. 中間(当期)未処分利益		3,153,789	35.2	3,291,917	38.2	2,751,572	32.0
利益剰余金合計		3,191,869	35.7	3,329,997	38.7	2,789,652	32.5
IV 土地再評価差額金		△995,286	△11.1	△1,004,342	△11.6	△1,004,342	△11.7
V その他有価証券評価差額金		1,795	0.0	15,867	0.1	10,318	0.1
VI 自己株式		△989	△0.0	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0
資本合計		7,293,705	81.5	7,438,636	86.5	6,890,792	80.2
負債資本合計		8,953,002	100.0	8,600,684	100.0	8,594,031	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 関係会社受取配当 金		1,104,445		755,167		1,104,445	
2. その他の事業収入		610,988	1,715,433	335,510	1,090,678	929,591	2,034,036
II 営業費用							
1. その他の事業費用		363,255	363,255	288,050	288,050	713,668	713,668
営業総利益			1,352,178		802,628		1,320,368
III 販売費及び一般管理 費			302,204		107,474		500,631
営業利益			1,049,973		695,153		819,736
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18,538		10,166		37,386	
2. 受取配当金		4,000		4,295		4,220	
3. 為替差益		5,388		10,662		—	
4. 雑収入		13,068		3,795		6,478	
5. その他		—	40,995	—	28,919	11,214	59,298
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,184		2,121		8,461	
2. デリバティブ評価 損		—		—		14,959	
3. デリバティブ解約 損		—		4,098		—	
4. 雑損失		967	5,151	1,584	7,804	3,599	27,020
経常利益			1,085,817		716,268		852,014
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		—	—	270	270	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		—		38,483		1,251	
2. 投資有価証券評価 損		—		—		25,951	
3. 投資有価証券売却 損		—		1,619		46,332	
4. その他		—	—	—	40,102	884	74,420
税引前中間 (当期) 純利益			1,085,817		676,436		777,594
法人税、住民税及び 事業税			1,118		172		51,642
過年度法人税修正額			—		△14,154	△1.3	—
中間 (当期) 純利益			1,084,699		690,418		725,951
前期繰越利益			2,069,090		2,601,498		2,069,090
中間配当額			—		—		52,526
土地再評価差額金取 崩			—		—		9,056
中間 (当期) 未処分 利益			3,153,789		3,291,917		2,751,572

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 ②その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①販売用不動産 個別法による原価法 ②貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年	同左	同左
(2) 無形固定資産	器具備品 5年～15年 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法によっております。	———	定額法によっております。
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	—————	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等（消費税及び地方消費税、以下同じ）の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
「関係会社未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「未収入金」に含めて表示していましたが、当中間期末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前中間期末の「関係会社未収入金」の金額は1,019,197千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,726千円	108,501千円	99,088千円
※2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務		—	—
(1) 担保提供資産			
土地	134,308千円		
(2) 当該担保が付されている債務			
物上保証	363,982千円		
物上保証の内訳は次のとおりであります。	取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金363,982千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。		
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他として表示しております。	—
4. 偶発債務			
(1) 取引先等の金融機関からの借入金に対する保証			
桜井和子	363,982千円	—	—
(2) リース債務に対する保証			
株式会社リロケーション・ジャパン	551千円	—千円	22千円
株式会社リロクラブ	73,865千円	33,540千円	53,861千円
(3) 賃貸借契約に対する保証			
株式会社リロケーション・ジャパン	20,636千円	20,636千円	20,636千円
株式会社リロクラブ	44,389千円	44,389千円	44,389千円
(4) 業務委託契約に関する保証業務			
株式会社リロクラブ	614,804千円	426,084千円	519,299千円
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	215,635千円	151,698千円	183,667千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	14,694千円	9,748千円	24,192千円
無形固定資産	28,331千円	28,147千円	56,552千円

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	器具備品	16,251	14,887	1,364	器具備品	21,719	7,911	13,807	器具備品	33,345	17,609	15,735
	車両運搬具	7,282	3,641	3,641	ソフトウェア	3,066	511	2,555	ソフトウェア	3,066	204	2,861
	合計	23,534	18,528	5,006	合計	24,786	8,422	16,363	合計	36,411	17,814	18,597
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		3,928千円	1年内		3,794千円	1年内		4,106千円			
	1年超		1,235千円	1年超		12,826千円	1年超		14,729千円			
	合計		5,163千円	合計		16,620千円	合計		18,835千円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		3,389千円	支払リース料		2,332千円	支払リース料		4,165千円			
減価償却費相当額		3,168千円	減価償却費相当額		2,234千円	減価償却費相当額		4,154千円				
支払利息相当額		94千円	支払利息相当額		117千円	支払利息相当額		116千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左			(5) 利息相当額の算定方法 同左						
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内		1,075千円	1年内		2,158千円	1年内		2,158千円			
	1年超		－千円	1年超		－千円	1年超		－千円			
合計		1,075千円	合計		2,158千円	合計		2,158千円				

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																												
<p>当社は、平成16年6月25日開催の第37回定時株主総会において承認された分割計画書に基づき、商法に定める会社分割の方法によって、平成16年10月1日に株式会社リロ・ホールディングから株式会社リロパケーションズを分割により設立しました。</p> <p>(1) 株式の割当 株式会社リロパケーションズは、本分割に際して普通株式を2,000株発行し、その全てを当社に割り当てております。</p> <p>(2) 承継会社へ承継された財産の帳簿価額</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>743,230千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>49,880千円</td> </tr> </table>	資産	743,230千円	負債	49,880千円	<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有数を1株につき1:2の割合をもって分割いたしました。 分割により増加した株式数 普通株式 7,503,860株 配当起算日 平成17年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</th> <th colspan="2">自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>425.65円</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>459.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>43.41円</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>48.37円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>43.39円</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>48.34円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		当事業年度		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		1株当たり純資産額	425.65円	1株当たり純資産額	459.16円	1株当たり当期純利益	43.41円	1株当たり当期純利益	48.37円	潜在株式調整後		潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	43.39円	1株当たり当期純利益	48.34円
資産	743,230千円																													
負債	49,880千円																													
前事業年度		当事業年度																												
自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																												
1株当たり純資産額	425.65円	1株当たり純資産額	459.16円																											
1株当たり当期純利益	43.41円	1株当たり当期純利益	48.37円																											
潜在株式調整後		潜在株式調整後																												
1株当たり当期純利益	43.39円	1株当たり当期純利益	48.34円																											